

新聞の切り抜き記事から



研究員 井原 慶一

当センターの新聞切り抜きファイルから主な記事を抜粋して紹介します。

□第31分冊 (2016年8月25日～12月7日)

千葉市45億円黒字 2015年度一般会計決算

千葉市は8月29日、2015年度決算を発表。一般会計の実質収支は前年度から15億6千万円増え、45億4,100万円の黒字を確保した。市税が12億3,500万円増、地方消費税交付金が11億3,900万円増であったことが原因という。(朝日8/30)

銚子市赤字回避へ 3億円歳入不足問題

3億円の歳入不足への対応を迫られていた銚子市の今年度一般会計は、赤字をひとまず回避できる見通しとなった。前年度決算や税収が好調だったためだが、巨額の借金に加え、老朽化施設の更新なども控えており、綱渡りの財政運営が続く。(千葉日報9/1)

県仲介で再就職44人 昨年末の退職幹部

県は2015年度末で退職した課長級以上の幹部職員97人のうち、民間企業や県の外郭団体に再就職した66人の氏名と再就職先を公表した。県の仲介による再就職が44人を占め、昨年(45人)とほぼ同数だった。(千葉日報9/5)

八千代市長公用車に妻 不適切使用を謝罪

八千代市内の別々の地区で行われた祭り関連行事と祭りに公務で出席した同市の秋葉就一市長が、会場の移動で公用車に公務と無関係の妻を乗せていたことが分かった。不適切な使用を認めた市長

は「乗せるべきでなかった。申し訳ない」と謝罪した。(千葉日報9/8)

県内100歳以上2,382人 15年間で5.3倍

「敬老の日」を前に県は、県内の100歳以上のお年寄りが前年比151人増の2,382人と過去最多を更新したと発表した。この15年間で5.3倍となった。(千葉日報9/14)

富津市長に高橋氏 財政改革訴え

富津市長選挙は10月2日投開票が行われ、新人で前副市長の高橋恭一氏が初当選した。財政改革に加え、第3子以降の保育料の完全無料化など子育て支援や教育政策に力を入れると訴えてきた。(読売10/3)

県議会事務局もコピー 海外視察報告

海外政務活動費を充てた海外視察の報告書を千葉県議会の視察団全員が同じ体裁、文面で提出していた問題で、議会事務局が黒塗り処理した県議一人の報告書をコピーして他の議員のものと差し替え、公開していたことが分かった。専門家は「内容が同じとはいえ、一つずつ審査し、処理すべきで、情報公開制度をないがしろにしている」と指摘する。(毎日10/5)

政活費領収書HP公開へ 八千代市議会

政務活動費の不正受給が全国で相次いでいる問題を受け、八千代市議会は7日、議員28人全員の

領収書を今年度からホームページで公開する方針を決めた。早ければ来年6月にも掲載する予定。

(読売10/8)

全市町村の歳入・歳出総額最高 7年連続

県は、県内54市町村の2015年度普通会計決算を発表した。歳入総額は前年比2.9%増の2兆2,455億円、歳出総額は同2.1%増の2兆1,422億円で、いずれも7年連続で増加し、過去最高を更新した。実質収支は、9年連続で全市町村が黒字となった。

(読売10/9)

千葉駅東口再開発が始動 22年新ビルオープンへ

千葉市の玄関口・JR千葉駅東口前に建つビル3棟を取り壊し、新築一棟に再編することを柱とする再開発計画が本格的に動き出すことになった。同市は17日、事業の施行者で地権者らでつくる「千葉駅東口地区市街地再開発組合」の設立を認可した。着工は来月11月。再開発ビルは2022年の6月のオープンを目指しており、オフィスや商業施設を呼び込む予定。

(毎日10/18)

知事選連敗 与党に動揺

16日の新潟知事選での自民公明両党推薦候補の敗北に与党は動揺している。7月の参議院新潟選挙区に続く敗北である上に同月の鹿児島県知事選に続く原発立地県の知事選敗北という、ふたつの「連敗」が重なったためである。安倍政権の原発再稼働容認方針や環太平洋パートナーシップ協定(TPP)推進への「地方の不満の表れ」との見方も強く、安倍晋三首相の衆院解散・総選挙の戦略についても影響がありそうだ。

(毎日10/18)

県議選無効確認訴訟 2.51倍格差「合憲」

「1票の格差」が最大2.51倍であった2015年4月の県議選は、憲法の定める投票価値の平等に違

反するとして、住民グループが選挙無効を求めた訴訟で、最高裁第3小法廷は18日、選挙区の定数配分は「合憲」と判断し、住民側の上告を棄却した。

(毎日10/19)

千葉県議会9月定例会 ハツ場ダム負担増同意

9月定例会県議会は、保育待機児の解消対策費を含んだ一般会計補正予算案など26議案を可決して閉会した。ハツ場ダム建設事業費で国が求めた負担増(66億円)について、県が工期厳守などを条件に同意する議案も自民、公明、民進などの賛成多数で可決。

(千葉日報10/19)

松崎浦安市長出馬検討 知事選

浦安の松崎秀樹市長(66)は25日、来年4月の任期満了に伴う県知事選に立候補を用意していることを明らかにした。

(読売10/26)

千葉市2病院統合検討へ 青葉・海浜

千葉市が青葉病院(千葉市中央区)と海浜病院(同市美浜区)を統合し、市立病院を1か所にする検討を始めることが26日わかった。市の病院事業会計は3年連続赤字を計上しており、市は統合により経営の効率化をどの程度図れるかを見極め、判断する考えだ。

(読売10/27)

39道府県で人口減 地方都市負の循環

総人口が初の減少を記録した2015年の国勢調査確定値。都道府県別では39道府県で5年前の前回調査より人口が減った。うち8割では減少率が拡大し、地方で人口減に歯止めがかからない状況を浮かび上がらせた。

(読売10/27)

いじめ認知全国1位 県内公立校

県教委は27日、2015年度の県内公立小中高校と特別支援学校(全1,379校)の暴力行為やいじめ、

不登校の状況を発表した。小学校の暴力行為は過去最多を更新。全体ではいじめも過去最多で、認知件数は前年度に続き全国1位。児童生徒1,000人当たりの件数は同5位（前年度4位）となった。

（毎日10/28）

特養待機4割減 厳格化、施設整備で

特別養護老人ホーム（特養）に申し込んでも入れない待機者が38道府県で約22万3千人と、2013年の約38万5千人に比べて42%減ったことが共同通信の今年10月末の集計で分かった。

（千葉日報11/8）

核兵器禁止条約 「早期実現」政府に要請

核兵器を廃絶し恒久平和を目指す都市の首長でつくる「平和首長会議」の国内都市総会（会場・佐倉市）は最終日の8日、「核兵器禁止条約」の早期実現に向けて力を尽くすよう日本政府に要請する議案を承認した。同条約については、国連が10月、制定に向けた交渉開始を定めた決議を賛成多数で採択したが、日本政府は反対していた。

（千葉日報11/9）

全国初条例も依然最多 佐倉でヤード対策会議

盗難車の解体場所など犯罪の温床と指摘されている「不法ヤード」対策で、県警は14日佐倉市内で「印旛地域ヤード対策連絡会議」を開いた。昨年10月の初会合では505カ所だった県内ヤード数は、佐倉市内の牧場跡地に大規模ヤード団地が造成されたことなどから548カ所に増加。依然、全国最多となっている。

（千葉日報11/15）

千葉駅舎半世紀ぶりの新装 「商業核」へ期待高まる

JR千葉駅の駅舎が半世紀ぶりに新しくなり、20日に開業する。改札内の商業施設「ペリエ千葉エキナカ」も同時オープンし、18日には内覧会が

行われた。東口駅前広場では再開発事業が動き出しており、一帯が商業の核となることが期待されている。

（読売11/19）

「築50年」8割に 県内トンネル歩道橋20年後

県が管理するトンネルと歩道橋のそれぞれ8割が、20年後に築50年となることが県の集計で分かった。1970年代前後に整備が進んだ施設が一気に高齢化を迎える。多額の修繕コストを抑えるため、県は「長寿命化修繕計画」を初めて策定。事前に補強などを行う予防保全型を導入することで、維持管理費で計40億円を節約できるとした。

（千葉日報11/29）

千葉パルコ 歴史に幕

千葉市中央区のファッションビル「千葉パルコ」が30日、営業を終了し、40年の歴史に幕を閉じた。大勢の市民が最後の買い物に訪れ、若者文化を発信地として街を盛り上げ立てきたパルコの閉店を惜しんだ。

（読売12/1）

<以下次号へ>